



2019年2月22日

各 位

会 社 名 株式会社イワキ  
代表者名 代表取締役社長 藤中 茂  
(コード番号：6237 東証第二部)  
問合せ先 取締役経営管理本部長 井上 誠  
(TEL 代表 03-3254-2931)

## 株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、2019年2月22日開催の取締役会において、当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当該売出しにより、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より承認を受け、2019年3月15日をもって、当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されることとなりました。詳細につきましては、本日付で開示している「東京証券取引所市場第一部指定承認に関するお知らせ」をご参照ください。

### 記

#### I. 当社株式の売出し

##### 1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 普通株式 2,000,000株   |
| (2) 売 出 人      | イワキ産業株式会社   |
| (3) 売 出 価 格    | 未定（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2019年3月4日（月）から2019年3月7日（木）までの間のいずれかの日（以下、「売出価格等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。） |
| (4) 売 出 方 法    | 売出しとし、大和証券株式会社（事務主幹事会社兼単独ブックランナー）及びSMB C日興証券株式会社を共同主幹事会社とする引受団（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人により売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。   |

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (5) 申 込 期 間 売出価格等決定日の翌営業日から売出価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (6) 受 渡 期 日 2019年3月15日(金)
- (7) 申 込 証 拠 金 1株につき売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他本株式売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (10) 本株式売出しについては、2019年2月22日(金)に金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)(後記<ご参考>2.を参照のこと。)

- (1) 売出株式の種類及び数 普通株式 300,000株  
なお、上記の売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式売出しそのものが全く行われぬ場合がある。最終の売出株式数は、需要状況等を勘案した上で売出価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 大和証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定(売出価格等決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格と同一の金額とする。)
- (4) 売 出 方 法 大和証券株式会社が、引受人の買取引受けによる売出しの需要状況等を勘案し、300,000株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受けによる売出しの申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 2019年3月15日(金)
- (7) 申 込 証 拠 金 1株につき売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他本株式売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
- (10) 本株式売出しについては、2019年2月22日(金)に金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。

ご注意:この文書は、当社株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## <ご参考>

### 1. 売出しの目的

今般、上記売出しを実施することといたしました。これは当社普通株式の投資家層の拡大及び流動性の向上を目的としたものであります。今回の東京証券取引所市場第一部銘柄への指定に伴い、上記売出しを実施することにより、より広範な投資家の方に当社株式を保有していただく機会を提供することが可能になり、また、流動性の向上を図る所存でございます。

また、これまで当社は、2018年7月1日付で株式分割を実施するなど、投資家の皆様にとって売買しやすい環境を整えることを目指してまいりました。今回の東京証券取引所市場第一部銘柄への指定及び上記売出しにより、一層適正な株価形成に資するものと考えております。

### 2. オーバーアロットメントによる売出しについて

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、300,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利（以下、「グリーンシュエーション」という。）を、2019年3月15日（金）から2019年3月26日（火）までの間を行使期間として、当社株主より付与されます。

大和証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2019年3月26日（火）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシュエーションの行使を行います。

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 3. ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人であるイワキ産業株式会社並びに当社株主である株式会社藤中ホールディングス、藤中茂及び藤中留美は、大和証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して 180 日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、株式分割に係る新株式発行、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社の取締役（社外取締役を除く。）及び幹部社員に対する譲渡制限付株式の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

## II. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

### 1. 異動が生じる経緯

前記「I. 当社株式の売出し 1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の当社株式の売出しに伴い、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれるものであります。

なお、イワキ産業株式会社及び株式会社藤中ホールディングスは、当社代表取締役社長である藤中茂が代表取締役を務める資産管理会社であるとの報告を受けております。

### 2. 異動する株主の概要

#### ①主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名 称	イワキ産業株式会社
(2) 所 在 地	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤中 茂
(4) 事 業 内 容	1. 自動車貨物運輸事業並びに倉庫業 2. 土地、建物、駐車場等不動産の賃貸借並びに管理 3. 医療機器、健康機器の販売 4. 化粧品の販売 5. コンピューターソフトウェア開発及び販売 6. 損害保険代理業及び生命保険の募集業務 7. 自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 8. 広告代理店業務 9. ビル、工場、商店等の清掃業務の請負 10. 前各号に附帯する一切の業務

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(5) 資 本 金	1 億円 (2019 年 1 月 31 日現在)
-----------	--------------------------

②新たに主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称	株式会社藤中ホールディングス
(2) 所 在 地	東京都練馬区高野台 3 丁目 30-12
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤中 茂
(4) 事 業 内 容	1. 有価証券の保有、運用及び管理 2. 前号に附帯する一切の業務
(5) 資 本 金	900 万円 (2019 年 1 月 31 日現在)

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①イワキ産業株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2019 年 2 月 22 日現在)	31,567 個 (3,156,750 株)	14.04%	第 1 位
異動後	11,567 個 (1,156,750 株)	5.14%	第 7 位

②株式会社藤中ホールディングス

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2019 年 2 月 22 日現在)	27,000 個 (2,700,000 株)	12.01%	第 2 位
異動後	27,000 個 (2,700,000 株)	12.01%	第 1 位

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、2018 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数 224,869 個を基準に算出しております。

2018 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数 22,490,910 株

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 4,010 株

2. 前記「I. 当社株式の売出し <ご参考> 2.」に記載のグリーンシュールオプションの行使により、当該株主の異動後の議決権（所有株式数）の数は最大で 3,000 個（300,000 株）減少する可能性があります。

3. 大株主順位は、2018 年 12 月 31 日現在の株主名簿を基準に推定しております。

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 異動予定年月日

2019年3月15日（金）

5. 今後の見通し

本異動による当社の連結業績への影響はありません。

以 上

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。